

FY2024 / 2025年3月期 決算説明資料

2025年 5 月20日

株式会社日本製鋼所
代表取締役社長 松尾 敏夫

【ご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

PART I

2025年3月期 実績

- 05 受注高・売上高・利益の状況
- 06 営業利益増減要因
- 07 セグメント別
- 08 産業機械事業
- 09 素形材・エンジニアリング事業

PART II

2026年3月期 通期計画

- 11 米国関税通商政策の影響
- 12 受注高・売上高・利益の計画
- 13 営業利益増減要因
- 14 セグメント別
- 15 産業機械事業
- 16 素形材・エンジニアリング事業
- 17 受注残高の推移と予想
- 18 設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、研究開発費の状況
- 19 JGP2028の配当方針と実績

PART III

中期経営計画JGP2028の進捗と個別事業の状況

- 21 中期経営計画JGP2028 4つの基本方針の進捗状況
- 22 基本方針① 現有事業の持続的価値向上
 - 設備投資による生産能力拡大と内製化率の維持・向上
- 23 基本方針① 現有事業の持続的価値向上
 - グローバル展開の推進
- 24 産業機械事業 主要製品の今期受注概況
- 25 素形材・エンジニアリング事業 主要製品の今期受注概況
- 26 樹脂製造・加工機械 - 重点投資による成長の加速とサービス事業の拡大に注力
- 27 電子デバイス - レーザ応用装置
- 28 防衛関連機器
- 29 防衛関連機器 - 増加する需要に対応し生産体制を着実に整備
- 30 電力・原子力製品 - 基幹設備へのリフレッシュ投資を遂行、発電機器関連需要の伸長に応える
- 31 日本製鋼所M&E株式会社の吸収合併方針を決議

参考資料：

事業セグメントの構成と主要製品 / 売上高・営業利益・純利益の推移 / 主要な財産状況・キャッシュ・フローの推移 / Purposeを起点とする企業理念体系“Our Philosophy”

[PART I]

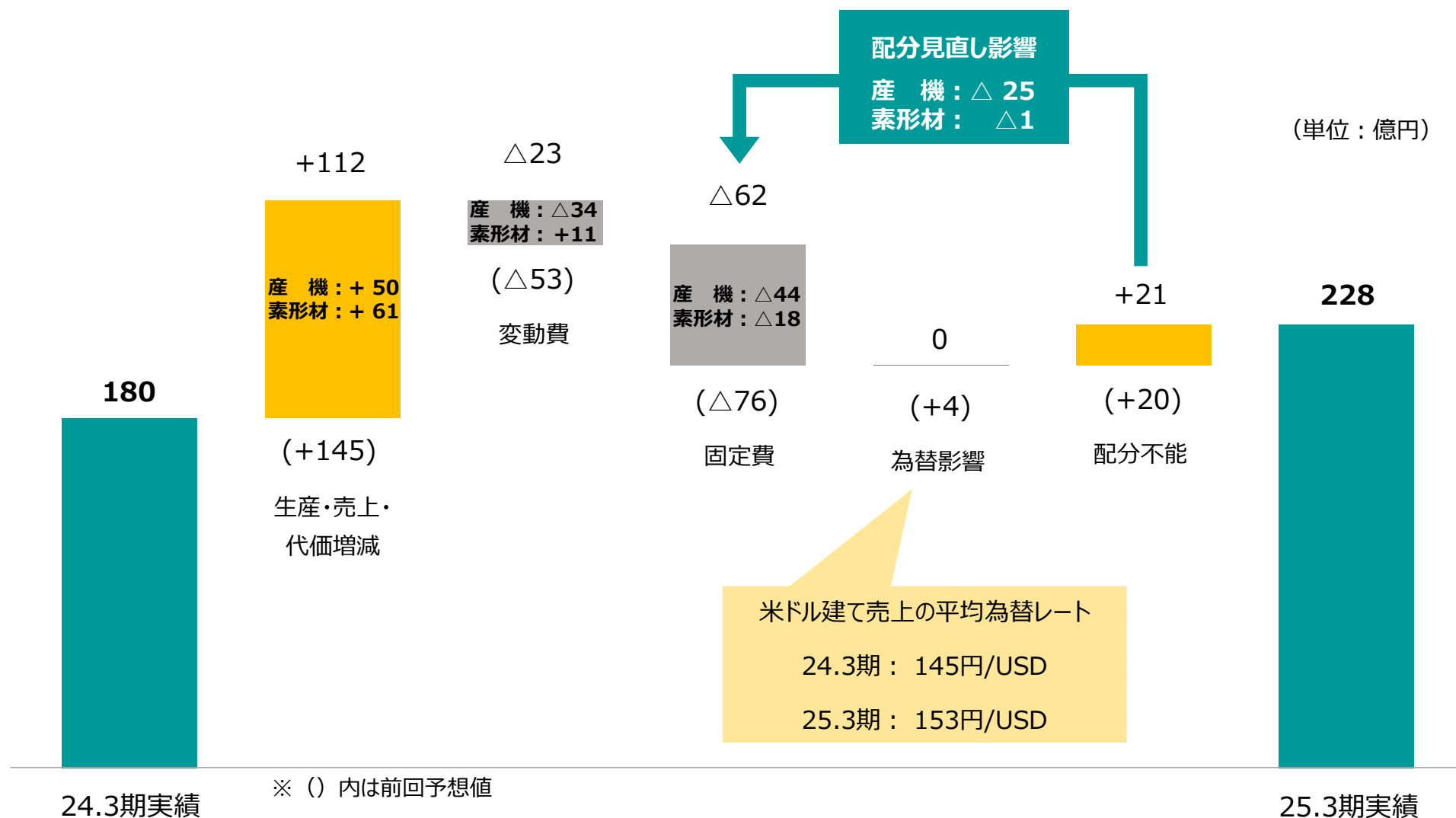
2025年3月期 実績

受注高・売上高は前期比減少となるも、利益は増加

(単位：億円)

	24.3期 実績 (A)	25.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (2024.11.8時点) (B)	実績 (C)		
受注高	3,349	3,650	3,102	△ 247	△ 548
売上高	2,525	2,700	2,485	△ 40	△ 215
営業利益	180	220	228	48	8
(率)	7.1%	8.1%	9.2%	-	-
経常利益	199	225	234	35	9
純利益	142	160	179	37	19
1株当たり 純利益 (円)	194.02	217.38	244.03	50.01	26.65
1株当たり 配当金 (円)	59.0	76.0	86.0	27.0	10.0
EBITDA	257	-	307	50	-
(率)	10.2%	-	12.4%	-	-

生産増と代価改善により、前期比48億円増益



産業機械事業は、受注高・売上高・利益のいずれも前期比減少
素形材・エンジニアリング事業は、売上高・利益は前期比増加

産業機械事業

(単位：億円)

	24.3期 実績 (A)	25.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (2024.11.8時点) (B)	実績 (C)		
受注高	2,774	3,140	2,585	△ 189	△ 555
売上高	2,083	2,185	1,990	△ 93	△ 195
営業利益	204	170	175	△ 29	5
(率)	9.8%	7.8%	8.8%	-	-
EBITDA	247	-	218	△ 29	-
(率)	11.9%	-	11.0%	-	-

素形材・エンジニアリング事業

	24.3期 実績 (A)	25.3期		前期比 (C)-(A)	前回予想比 (C)-(B)
		前回予想 (2024.11.8時点) (B)	実績 (C)		
受注高	553	480	493	△ 60	13
売上高	419	485	471	52	△ 14
営業利益	32	85	86	54	1
(率)	7.7%	17.5%	18.5%	-	-
EBITDA	52	-	109	57	-
(率)	12.6%	-	23.3%	-	-

樹脂製造・加工機械がEV等の減速影響を受けるも、成形機・防衛関連機器は前期比伸長
 利益は本社費など費用配分見直しによる負担増もあり前期比減益

(単位：億円)

	売上高・営業利益					受注高				
	24.3期	25.3期		前期比	前回予想比	24.3期	25.3期		前期比	前回予想比
	実績 (A)	前回予想 (2024.11.8時点) (B)	実績 (C)	(C)-(A)	(C)-(B)	実績 (D)	前回予想 (2024.11.8時点) (E)	実績 (F)	(F)-(D)	(F)-(E)
樹脂製造・加工機械	1,027	870	722	△ 305	△ 148	1,021	880	514	△ 507	△ 366
成形機	587	710	669	82	△ 41	649	745	657	8	△ 88
防衛関連機器	241	315	322	81	7	705	1,145	1,158	453	13
その他	228	290	277	49	△ 13	399	370	256	△ 143	△ 114
合計	2,083	2,185	1,990	△ 93	△ 195	2,774	3,140	2,585	△ 189	△ 555
営業利益	204	170	175	△ 29	5					

売上高・利益は、素形材製品が牽引し前期比増加
受注高は、前期の原子力大型案件の反動減により減少

(単位：億円)

	売上高・営業利益					受注高				
	24.3期	25.3期		前期比	前回予想比	24.3期	25.3期		前期比	前回予想比
	実績 (A)	前回予想 (2024.11.8時点) (B)	実績 (C)	(C)-(A)	(C)-(B)	実績 (D)	前回予想 (2024.11.8時点) (E)	実績 (F)	(F)-(D)	(F)-(E)
素形材製品 (鋳鍛鋼品)	330	402	384	54	△ 18	477	420	427	△ 50	7
エンジニアリング他	89	83	87	△ 2	4	76	60	66	△ 10	6
合計	419	485	471	52	△ 14	553	480	493	△ 60	13
営業利益	32	85	86	54	1					

[PART II]

2026年3月期 通期計画

26.3期の売上・利益への米国関税政策の影響は軽微と推定

26.3期の受注に対しては、政策見極めに伴う設備投資手控えなどの短期的な影響を織り込む

各セグメントにおける米国関税政策の受注への影響

産業機械事業

競争環境への影響は、競合が主に国内・欧州企業であることから、直接的な影響は軽微。

ただし、樹脂製造・加工機械等で設備投資手控えの動きが25.3期 下期より見られたことから、26.3期にかけても一定の影響を見込む。

素形材・ エンジニアリング事業

影響は見込んでいない。

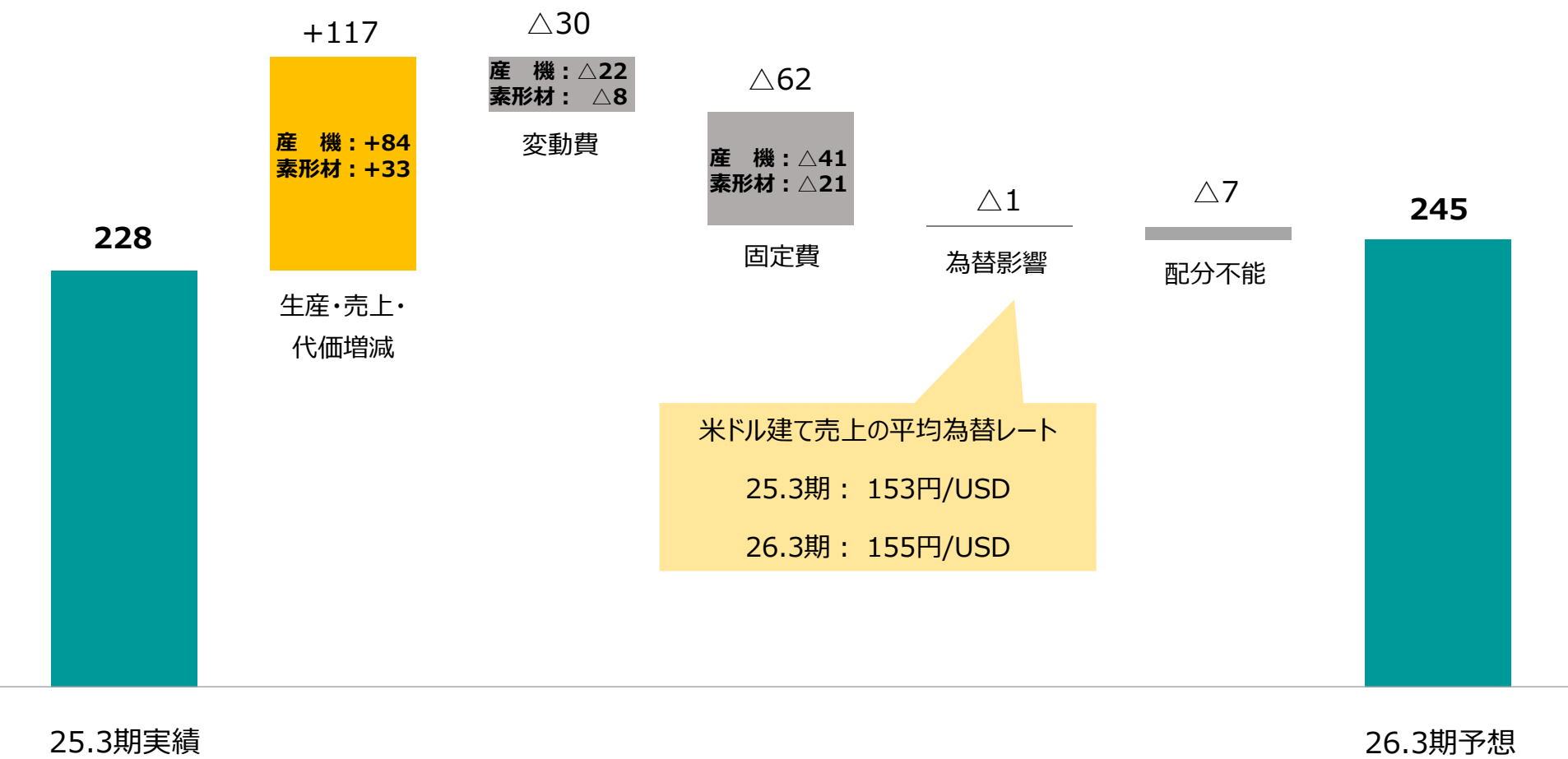
売上高・利益ともに前期比伸長の予想
受注高は前期比減少するものの、概ね同水準維持を見込む

(単位：億円)

	25.3期 実績 (A)	26.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
受注高	3,102	3,000	△ 102
売上高	2,485	2,900	415
営業利益	228	245	17
(率)	9.2%	8.4%	-
経常利益	234	245	11
純利益	179	185	6
1株当たり 純利益 (円)	244.03	251.34	7.31
1株当たり 配当金 (円)	86.0	88.0	2.0
EBITDA	307	342	35
(率)	12.4%	11.8%	-

生産・売上増、代価改善により、前期比17億円の増益を見込む

(単位：億円)



両セグメントともに増収増益を見込む

産業機械事業

(単位：億円)

	25.3期 実績 (A)	26.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
受注高	2,585	2,405	△ 180
売上高	1,990	2,370	380
営業利益	175	195	20
(率)	8.8%	8.2%	-
EBITDA	218	244	26
(率)	11.0%	10.3%	-

素形材・エンジニアリング事業

	25.3期 実績 (A)	26.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
受注高	493	555	62
売上高	471	500	29
営業利益	86	90	4
(率)	18.5%	18.0%	-
EBITDA	109	121	12
(率)	23.3%	24.4%	-

売上高・利益は、高水準の需要を背景に増収増益

受注高は、防衛関連機器で大型案件の反動減を見込むものの、高水準を維持

(単位：億円)

	売上高・営業利益			受注高		
	25.3期 実績 (A)	26.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)	25.3期 実績 (A)	26.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
樹脂製造・ 加工機械	722	770	48	514	590	76
成形機	669	735	66	657	700	43
防衛関連機器	322	445	123	1,158	830	△ 328
その他	277	420	143	256	285	29
合計	1,990	2,370	380	2,585	2,405	△ 180
営業利益	175	195	20			

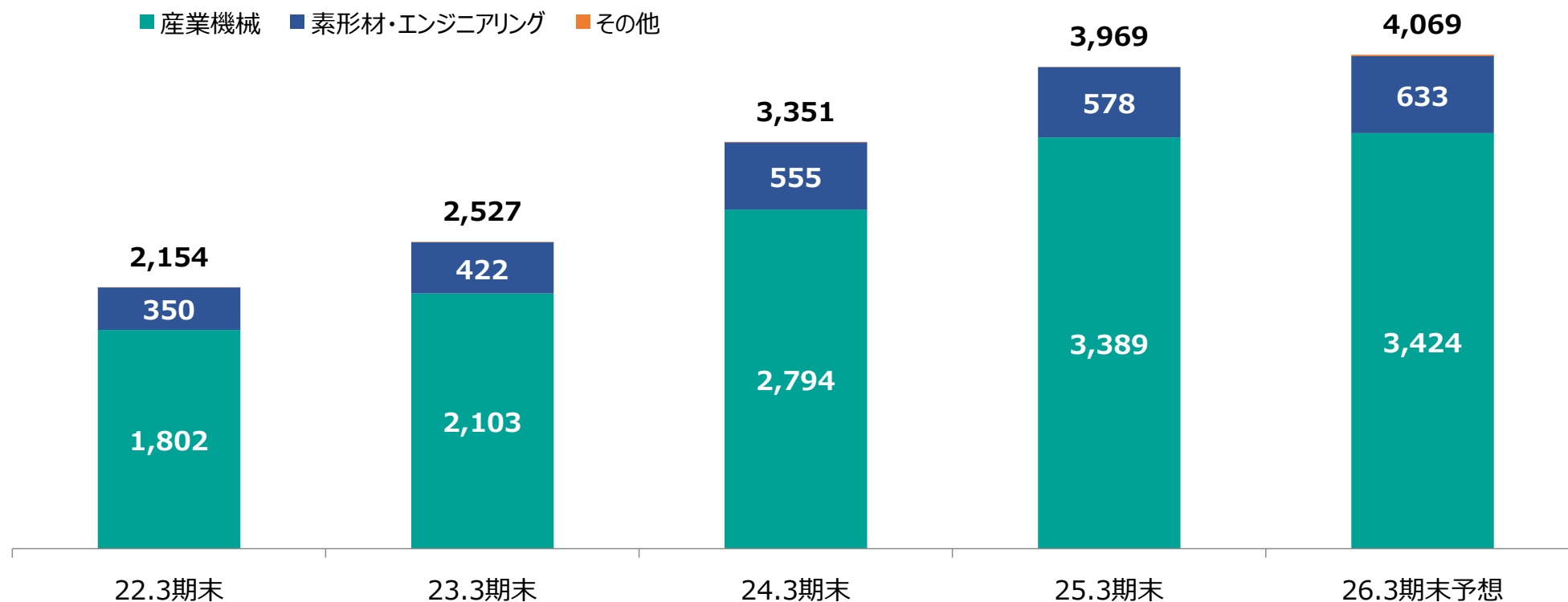
電力・原子力製品が増加し、受注高・売上高・利益のいずれも前期比伸長の見込み

(単位：億円)

	売上高・営業利益			受注高		
	25.3期 実績 (A)	26.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)	25.3期 実績 (A)	26.3期 予想 (B)	前期比 (B)-(A)
素形材製品 (鑄鍛鋼品)	384	430	46	427	510	83
エンジニアリング他	87	70	△ 17	66	45	△ 21
合計	471	500	29	493	555	62
営業利益	86	90	4			

受注残高の推移と予想

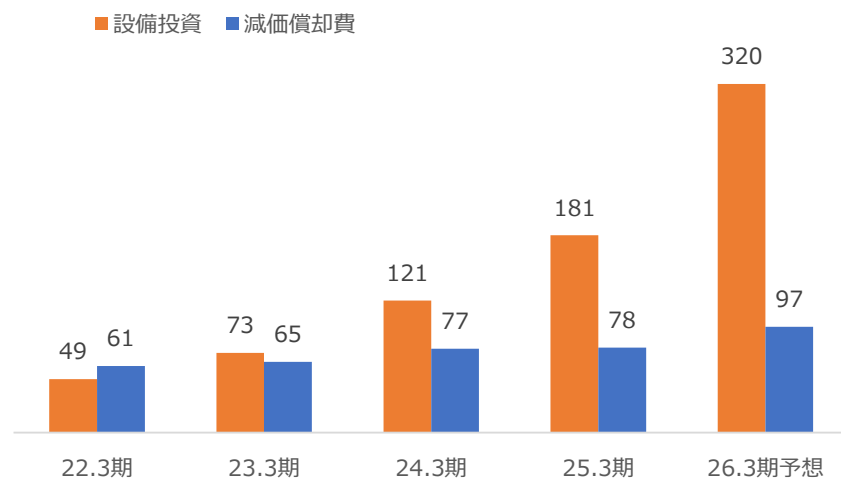
(単位：億円)



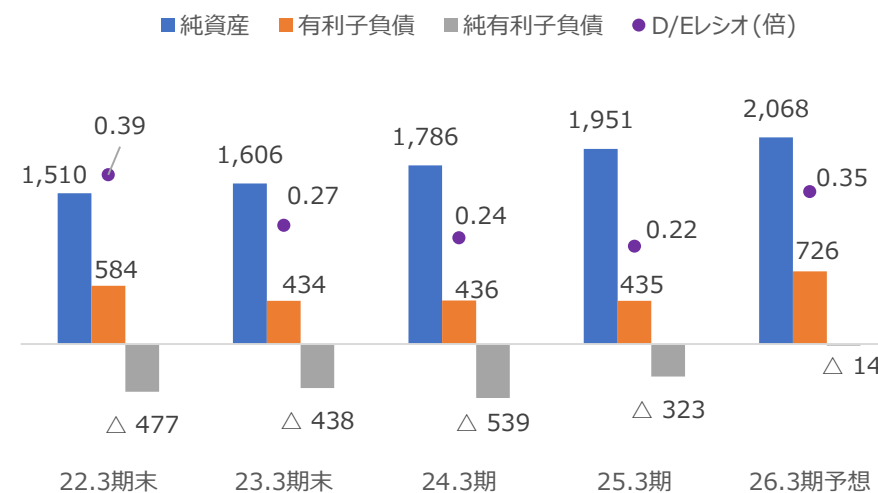
設備投資・減価償却費、キャッシュ・フロー、財務体質、研究開発費の状況

(単位：億円)

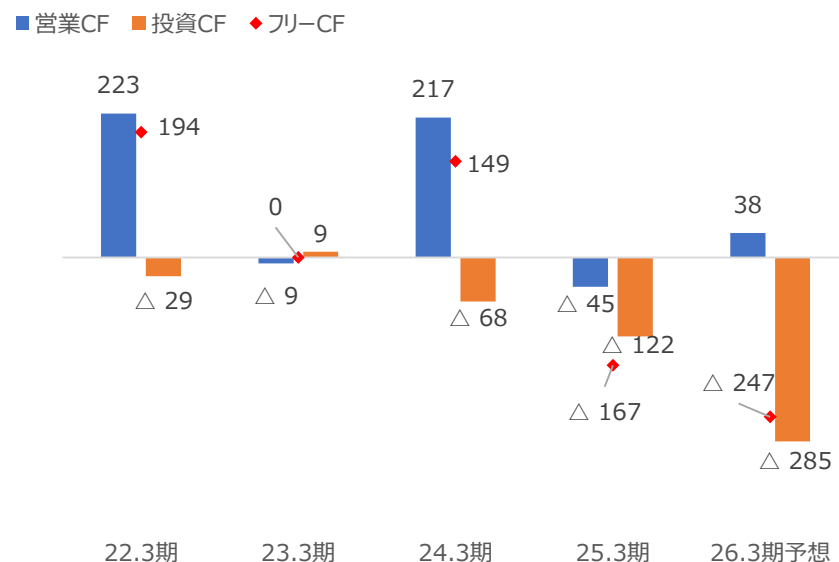
設備投資・減価償却費の状況



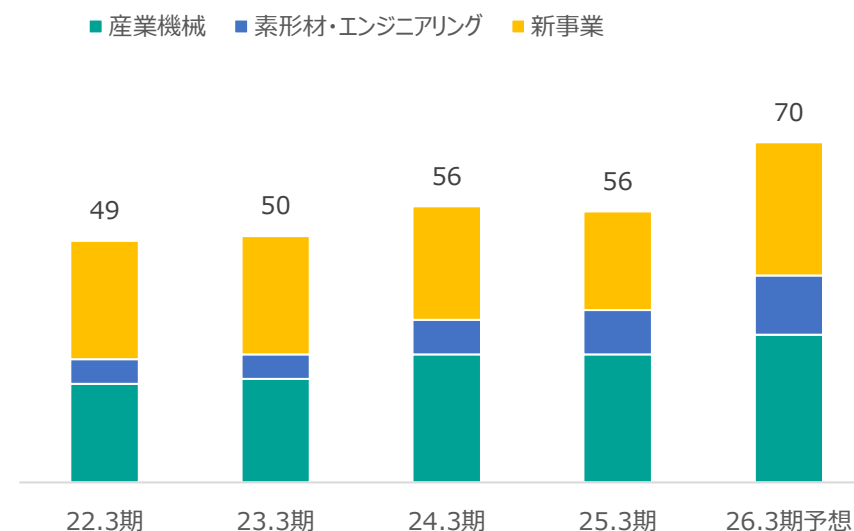
財務体質の状況



キャッシュ・フローの状況



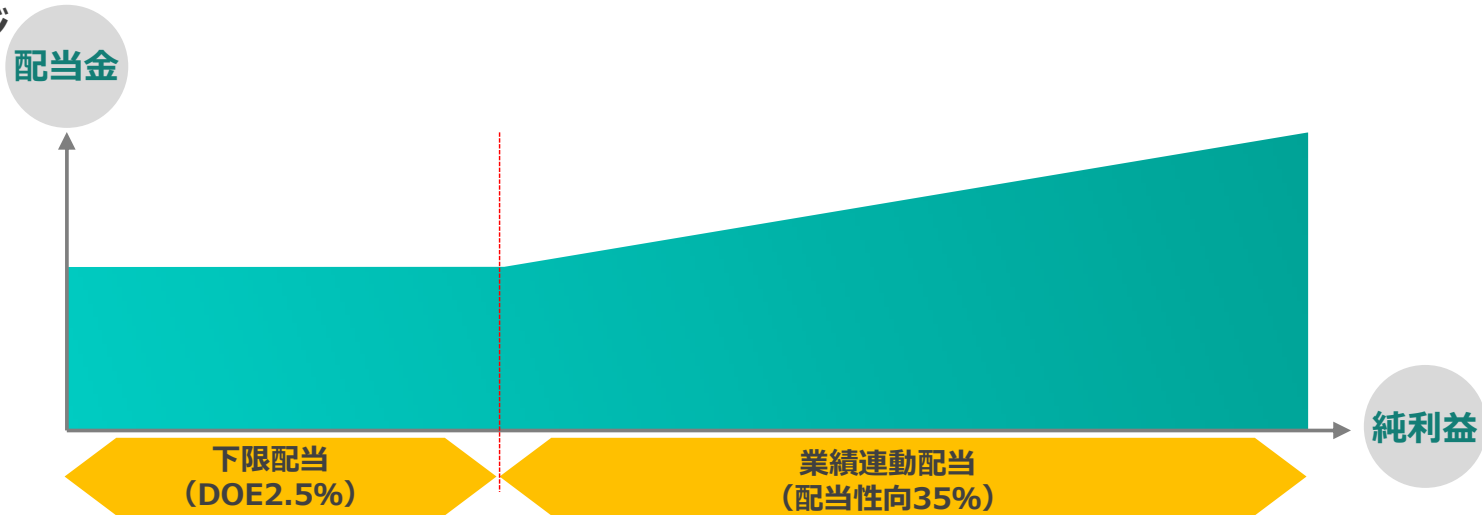
研究開発費の状況



中期経営計画JGP2028 期間中の配当方針

「連結配当性向 35% 以上」を目標とした上で、
「DOE（連結株主資本配当率）2.5%」を下限に配当を実施。

■ 配当方針のイメージ



直近の配当実績・予想： 25.3期の年間配当は前回予想より10円増配の86円。
26.3期の年間配当は88円を予想。

	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期		26.3期 (予想)
				前回予想 (2024.11.8時点)	予定	
年間配当（円）	57.0	58.0	59.0	76.0	86.0	88.0
配当性向（連結）	30.1%	35.6%	30.4%	35.2%		35.0%

[PART III]

中期経営計画JGP2028の進捗と 個別事業の状況

中期経営計画JGP2028 4つの基本方針の進捗状況

4つの基本方針	25.3期の実績
① 現有事業の持続的価値向上	○ 広島製作所において第10組立工場を竣工、樹脂機械製品の生産能力を拡大。機械部品の機械加工能力・生産効率向上に向け、第3・第4機械工場の建設も進む。 ○ 防衛関連機器の需要増に応じ、適地生産により生産能力を拡大。 ○ グローバル展開の推進：現地法人の要員増強、パートナー企業と樹脂機械のアフターサービス工場を設置。
② 新規事業の創出・育成	○ 「超スマート社会への貢献」実現への重点投資を中心に研究開発活動を推進。 (中計期間中に研究開発費410億円を計画、2025年3月期実績は56億円) ○ 革新技術の開発を担う新たな研究開発拠点の設置を計画し、用地選定中。
③ 人への投資を始めとした無形資産投資の拡充	○ 組織風土改革プロジェクトを推進、社員の判断・行動の指針となる「日本製鋼所グループ行動指針」を制定。 ○ エンゲージメントサーベイを活用し、多様な「個」の成長と「組織」の成果の最大化に資する施策・定量指標を検討。 ○ ポジティブアクションにより女性活躍を推進。 (女性管理職比率、女性係長級比率の向上) ○ 経済産業省「DX認定事業者」に認定。 ○ お客様のスマートファクトリー化を支援するIoTソリューション「J-Wise」を展開。 (射出成形機の成形不良防止・不良改善を支援する「J-WiSe AI Molding Navigator®」等)
④ コーポレートガバナンスの強化	○ 役員報酬制度の改定により、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブ機能を強化および株主との利害共有を推進。 ○ 全社的リスクマネジメント活動を推進・統括する専門組織として経営企画室リスクマネジメントグループを設置。 ○ 取締役会、監査役会の多様性を向上。 (社外取締役比率50%、社外監査役比率50%、女性取締役比率20%、女性監査役比率25%) ○ 政策保有株式を縮減(対連結純資産比率 12.0%)、2026年3月末の10.0%以下への縮減に目処

広島製作所 - 生産能力・内製化率向上投資

- 24年12月、第10組立工場が稼働を開始。
樹脂機械の組立能力向上投資は一巡。
- 機械部品の機械加工能力・生産効率向上に向け、第3・第4機械工場の建設が進む。
- 部品加工能力の向上により内製比率を高め
収益性を改善すると共に、アフターサービス事業の
伸長を図る。

広島製作所における投資の進捗状況と見通し

	25.3期		26.3期		27.3期		28.3期		29.3期	
	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
第10組立工場	24年12月竣工、稼働開始済									
第3 機械工場	建設・設備据付等			26.3期末 稼働開始予定						
第4 機械工場	建設・設備据付等						28.3上期 稼働開始予定			



稼働を開始した第10組立工場



建設中の第3機械工場

防衛関連機器 - 適地生産・相互補完による生産能力拡大

広島製作所

- 防衛関連機器の最終組立工場として、生産能力拡大、増加する需要に応える。



新組立工場(左、完成予想図)の増設に向け工事が進む

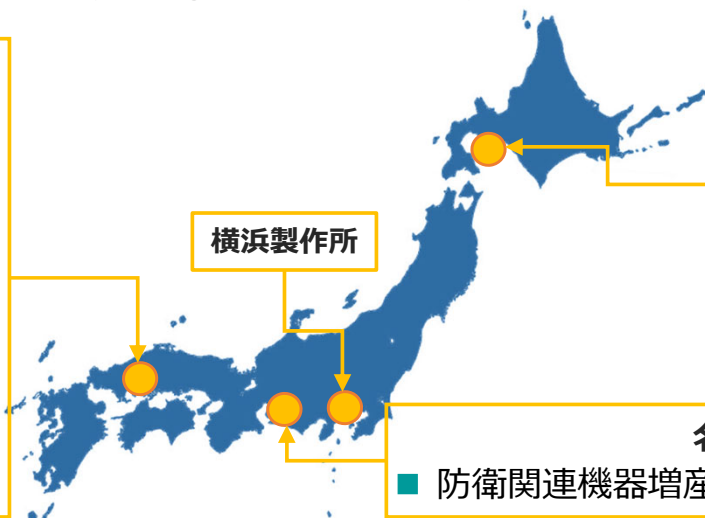
横浜製作所

室蘭製作所

- 素材開発・製造工場として、火砲等、防衛関連機器の増産に対応。
- 装輪装甲車（AMV）の生産に向け、生産体制を整備中。
- 各種ミサイル発射筒の増産に対応するべく、新たな生産ラインを構築中。

名機製作所

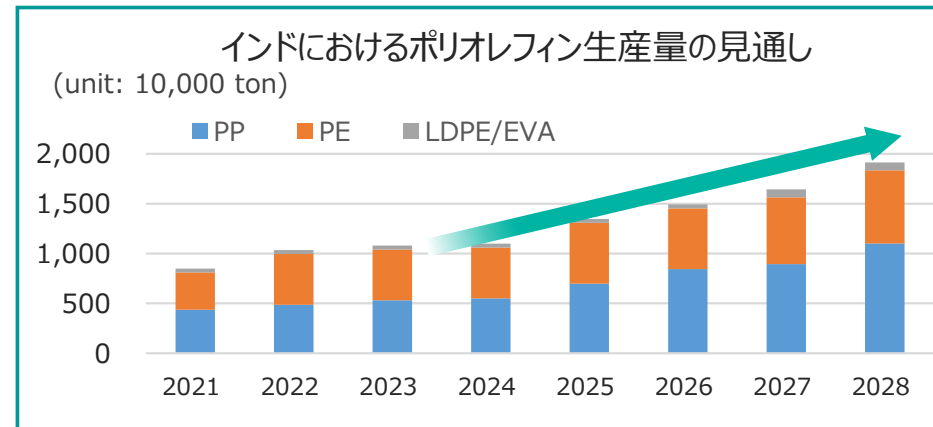
- 防衛関連機器増産に向け、生産体制を構築中。



重点地域： 成長するインド市場への対応

- Make in India政策により製造業の伸長・高度化が進むなか、輸入依存度の高いポリオレフィン生産能力の拡大が続く。
- 自動車増産投資計画に対応し、高機能樹脂の需要も伸長、関連産業における設備投資が拡大の見込み。

➡ **造粒機・二軸混練押出機、射出成形機等、当社産業機械の中長期での需要伸長が見込まれる。**

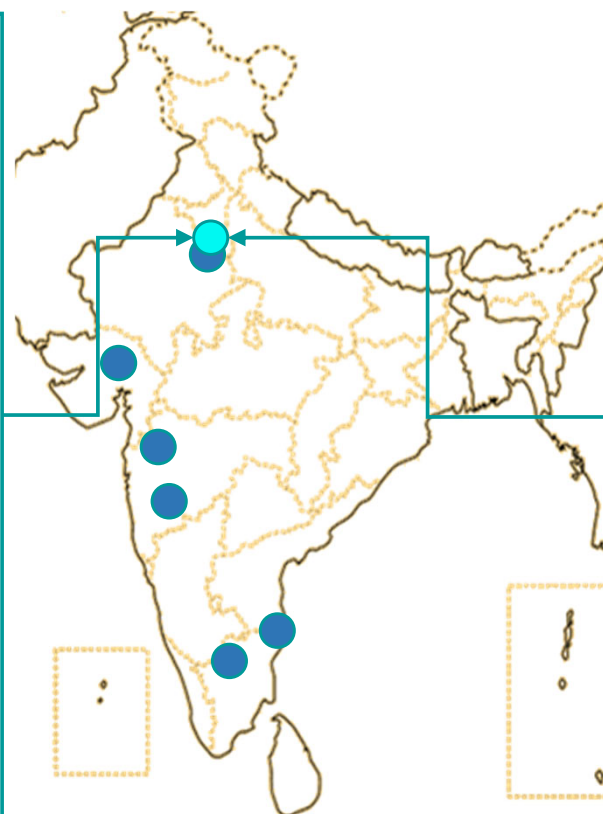


- 当社現地法人（ハリヤナ州グルガオン）に、樹脂機械・成形機他の営業員・エンジニアを派遣増員。現地採用も強化し、販売・サービス体制の強化を図る。

- 同社近傍に、25年上期に“エクスペリエンスセンター”を開設予定。二軸混練押出機・射出成形機等の実機を展示すると共にエンジニアを配置し、プリント配線基板用プレス機等、同国における当社産業機械製品の一層の知名度向上を図る。



エクスペリエンスセンター 完成予想CG



- 2024年12月、パートナー企業と共同で樹脂機械のアフターサービス工場を設置。迅速なエンジニア派遣や補修短納期化を可能とした。



アフターサービス工場(UTT社設置)

- 射出成形機のサービス代理店網を拡充。自社拠点の強化とエクスペリエンスセンターの設置も含め、同国市場におけるプレゼンス向上を図る。

● 射出成形機販売・サービス代理店

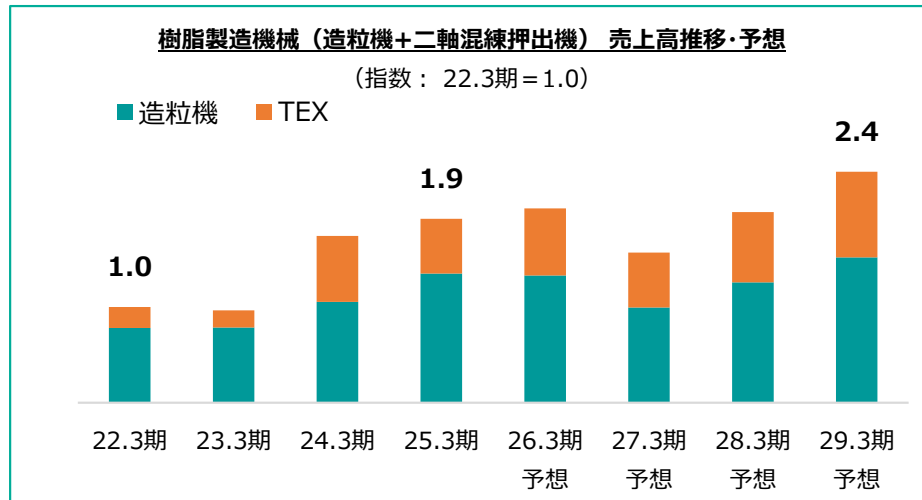
産業機械事業 主要製品の今期受注概況

産業機械事業	景況感 (前期対比)	受注環境
フィルム・シート製造装置		● 足下でのEV需要の成長鈍化、米国関税政策の影響で自動車メーカー・バッテリーメーカーで投資計画見直しの動き。
造粒機		● 中国市場の輸出も見越した設備投資は継続するも、米中相互関税等、各国政策の投資決定に与える短期的な影響は懸念。インド等、新興国を中心に計画が進む。
二軸混練押出機		● アジアを中心に、中大型機需要が継続。グローバルスタンダード機の引き合いも増加。 ● 次世代樹脂開発、リサイクルなど将来に向けた投資は増加。
アフターサービス		● 製品納入実績が積み上がり、サービス需要が増加。インド・中東・中国等の成長市場にてサービス網を強化・拡充、既存顧客との関係を更に強化。
プラスチック成形機		● 短期的には米国関税政策の影響見極め姿勢が広がるも、市場は底打ち・回復傾向。 ● 新興国市場にて需要は伸長、需要取り込みに向けた施策を強化。
マグネシウム成形機		● 自動車の電動化による車体軽量化ニーズが高まり、マグネシウム部材採用の動きは継続。
レーザ応用装置		● FPD向けG8対応需要の取り込みに加え、パワー半導体製造用へのレーザアニール装置の適用伸長を見込む。

素形材・エンジニアリング事業 主要製品の今期受注概況

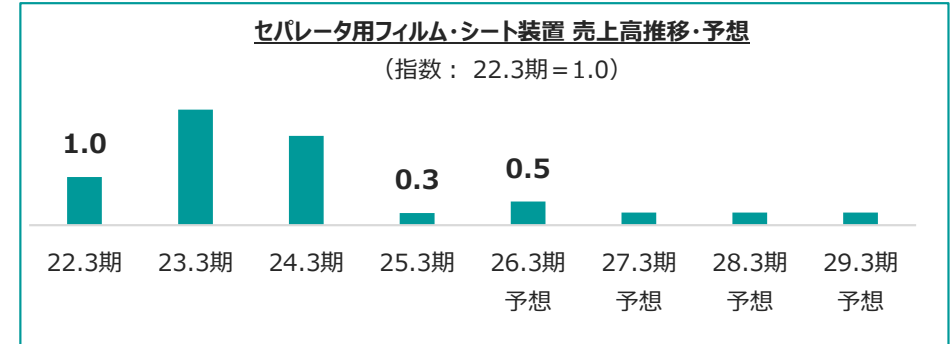
素形材・エンジニアリング事業	景況感 (前期対比)	受注環境
素形材製品		● 電力製品はガスタービン・コンバインドサイクル（GTCC）など高効率火力向けロータや発電機軸、原子力二次系のロータ取り換え需要が堅調。国内外より旺盛な需要が続く。 ● 原子力製品は引き続き欧州が牽引し堅調に推移、SMRも加わる。
エンジニアリング他		● 外部検査工事を積極的に受注しつつ、産業機械事業セグメントの増加する需要に対応

樹脂製造機械の需要は中期的に堅調



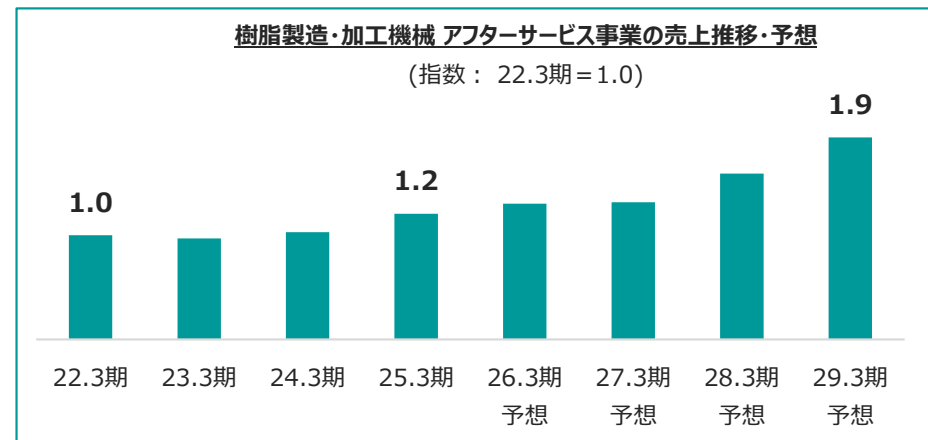
- 造粒機の需要は、中国における原料国産化と輸出伸長を目指した投資が一定程度継続するも、米国関税政策の短期的影響は注視が必要。
- 二軸混練押出機は、ソーラーパネル封止材の高耐久化需要(POE)や自動車の軽量化、ELV規制対応としてのリサイクル用途等、多様な需要が継続。
- 一方、インドを含め、新興国での経済成長と産業の高度化を背景に引き合いが増加、中期的な需要伸長が見込まれる。

セパレータ用フィルムシート装置需要は引き続き停滞



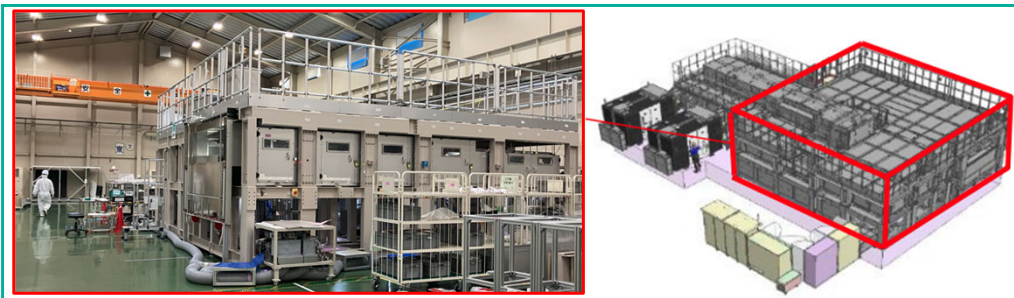
- バッテリーセパレータフィルム向けでは高速・幅広化により顧客における生産性向上に貢献しつつ、コンデンサ向けやバリア性包装材等、その他の機能性フィルム需要の取り込みを図る。

アフターサービス事業は着実に成長



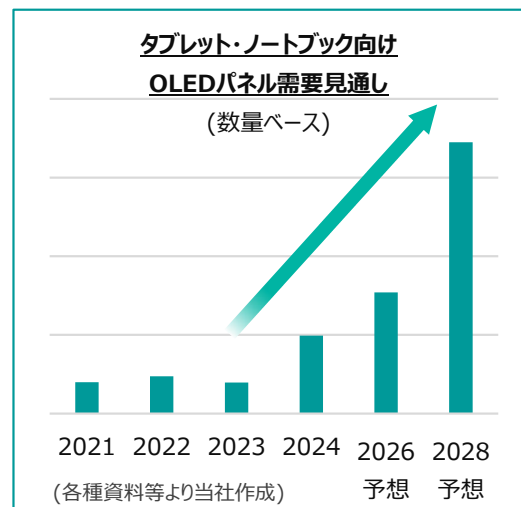
- 納入実績増加に伴うアフターサービス需要の伸長を、『樹脂機械サービスセンター』の新設、現地企業との協力拡大等により、確実に取り込んでいく。

FPD向けF-ELA装置



G8 OLEDパネル向け F-ELA装置

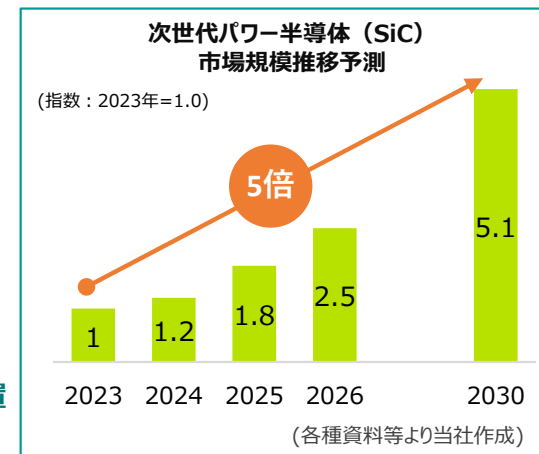
- 当社は、フロート式搬送装置を適用したレーザアニール装置（F-ELA）を開発し、中国パネルメーカによる第6世代(G6)LCDパネル向けに納入。これらの、従来機に対する圧倒的に高い生産性への評価を背景に、24.3期にはG8 OLEDパネル向けに複数台を受注しており、25年4月より順次出荷中。
- タブレット・ノートブック等、IT機器向けOLEDパネル需要は、今後5年で3倍以上の成長が見込まれ、コスト競争力に優れるG8パネル投資が高水準で継続の見通し。



パワー半導体向けLA装置



半導体向けレーザアニール装置



- 次世代パワー半導体であるSiC基板の熱処理工程向けレーザアニール装置を開発・上市。従来比2倍を超える生産性が評価され、大手SiCデバイスメーカより複数台を受注し、順次納入・立ち上げ中。
- EV市場の停滞を受け市況は低調に推移も、複数のデバイスメーカとの技術協議・評価を実施中。
- SiCパワー半導体市場は、2030年に向けて5倍程度の成長を見込む。サービス体制も拡充しつつ、拡大する需要を取り込んでいく。

防衛関連機器事業の概要

- 国内唯一の火砲メーカーとして、各種火砲・ミサイル発射機等を製造。
広島製作所を最終組み立て工場とし、室蘭の素材開発・製造技術を活かし高度な防衛関連機器を供給。

生産拠点

広島・室蘭を主拠点とし、防衛関連機器を生産。
状況に応じ、他の拠点も活用。



主要製品

防衛省及び海上保安庁向けに防衛関連機器を納入。



19式装輪自走
155mmりゅう弾砲



105mm施線砲
(16式機動戦闘車用)
(写真：陸上自衛隊HPより引用)



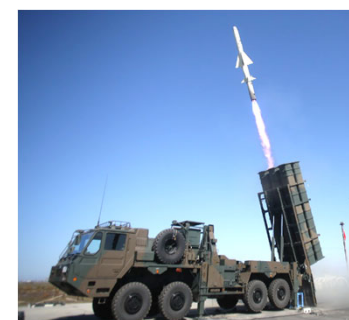
120mm戦車砲
(10式戦車用)
(写真：陸上自衛隊HPより引用)



62口径5インチ砲
(写真：海上自衛隊提供)



30mm機関砲



各種ミサイル発射筒
(写真は12式地対艦誘導弾発射機)
(写真：陸上自衛隊HPより引用)

- 防衛関連機器の生産に加え、各種火砲・車両等の整備(オーバーホール・修理)事業も
広島・室蘭を拠点に実施。

防衛関連機器事業の概要：最近の取り組み

■ 次期装輪装甲車：生産体制は順調に整備中

- 2022年12月9日、96式装輪装甲車の後継にAMVを選定(防衛省)
- 2023年8月31日、Patria社-当社にてライセンス契約を締結
- 2024年 AMV26両の納入契約を締結
- 2025年 AMV28両他の納入契約を締結

**25.3期受注分への対応を含め
室蘭製作所を活用した適地生産体制を着実に構築していく。**

■ 将来装備品の研究試作に対応

【契約実績】

- 2022年 将来レールガン(その1)の研究試作：約65億円
将来レールガンのための電源の小型化(その1)：約37億円
- 2023年 将来レールガン(その2)の研究試作：約159億円
- 2024年 将来レールガン(その3)の研究：約215億円

**研究・試作は順調に進捗、
当社の知見・技術を活かし引き続き対応していく。**



次期装輪装甲車(人員輸送型)のイメージ
(写真：防衛省HPより引用)



試験艦あすかに搭載された試作レールガン
(写真：自衛艦隊HPより引用)

原子力製品の市場動向

		各国の状況
日本		25年2月、第7次エネルギー基本計画を閣議決定。安全性の確保を大前提に、再稼働の加速、次世代革新炉の設置具体化が進む。
欧州	英国	2050年までに最大24GWを新設する計画。Hinkley Point C、Sizewell C向けに、合計4基のEPRを建設する計画。国有化されたWylfa等、同規模発電所の更なる建設が計画される。
	フランス	EPR-2 x 6基を新設する当面の計画の内、24年12月に最初の2基につき現地工事開始。当社は24.3期に続き25.3期も後続案件向けEPR-2部材を受注するなど、全体に着実な進捗を見せる。
	その他	ポーランド：2033以降の運用に向けAP1000 x 3基を建設する計画。ブルガリア：AP1000 x 2基の建設を計画。
北米		米国では、既設炉の80年の運転許可取得が進み、二次系機器の更新需要が継続。SMRの新設も多数計画される。
中国		2022年度以降旺盛な投資が進んでおり、2030年までは継続して年間5-10基の新規発電所建設が承認されると見込まれている。

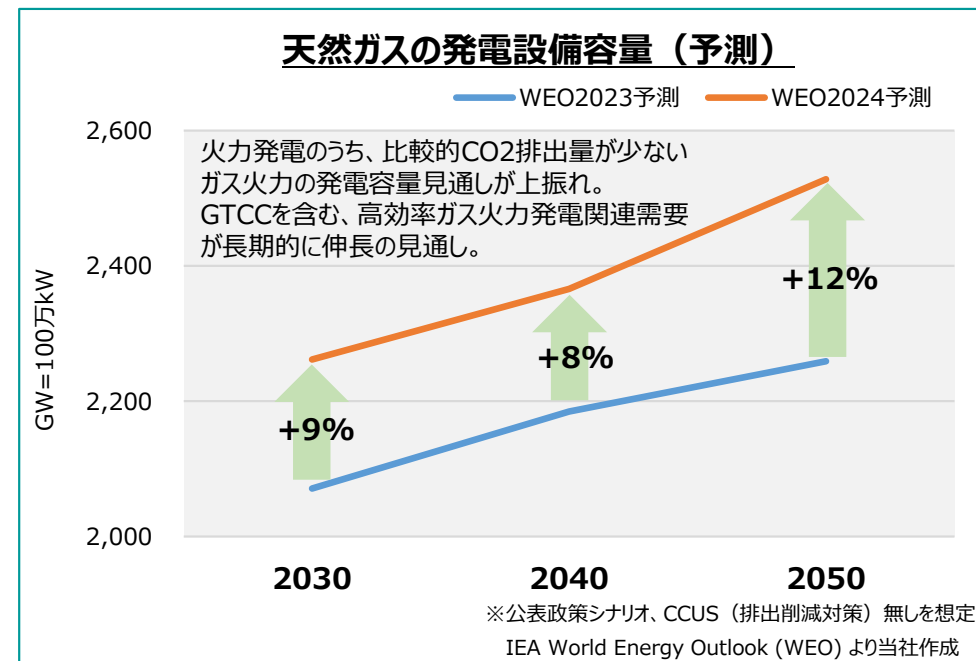
- 英・仏の大型炉建設計画は順調に進捗。
25.3期も後続案件向け部材を受注、順次製造に移行。
- 25.3期に初めて受注したSMR部材の製造も順調に進む。
- 中長期的な需要伸長への対応に向け、顧客との密接な情報交換を継続。



Framatome社 Fontana CEOのご来社
(2025年4月 室蘭製作所)

電力製品（タービン・発電機部材）は堅調

- ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC) 向けを含む、高効率火力発電用ロータシャフト需要は好調を継続。
- 電力需要の長期的な伸長に対し、比較的低位炭素かつ投資決定から運転開始までが短期間で済む安定電源として、また、再生可能エネルギー導入のための調整電源として、ガス火力発電が重要性を増す。



- 既設原子力発電所の運転期間延長を背景に、超大型蒸気タービン・発電機を取替需要が引き続き増加。

東日本大震災以降の
需要減少による
素形材事業の
収益不安定化

日本製鋼所M&E株式会社 設立

(2020年4月1日)

- 素形材事業の安定黒字化が目的。
- 日本製鋼所の素形材事業部門と、過去に機能分社した関連会社を統合し、素形材事業を一体的に運営。
- 生産効率化、製品ポートフォリオ見直し等、収益構造の改革を推進。
- 事業規模を維持しつつ、安定黒字体制を確立。

M&E社の当社への吸収合併方針を決議

(26年4月を目途、25年4月14日 取締役会)

① 素形材事業の持続的成長

- 火力・原子力発電関連機器需要の
更なる長期的な増大への確実な対応
- ➔ 市場の変化に対応し、全社経営資源を機動的に投入
- ➔ 優秀な人材の安定的な獲得を実現

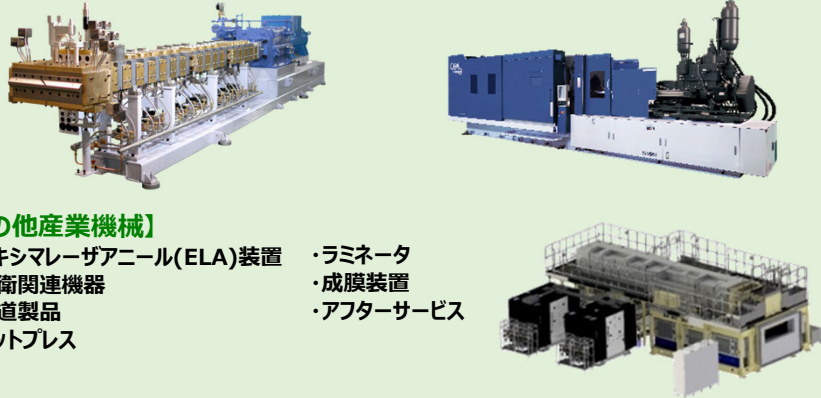
② グループ内シナジー創出の加速

- 防衛関連機器の生産能力拡大に対応
- GaN等、技術開発の加速と社会実装の早期化
- ➔ 他事業とのシナジー創出により、日本製鋼所全体としての企業価値を向上

③ コーポレート・ガバナンスの更なる強化

参考資料

事業セグメントの構成と主要製品

事業セグメント	産業機械事業	素形材・エンジニアリング事業	その他事業
事業組織	樹脂機械事業部、成形機事業部、産業機械事業部、特機本部	日本製鋼所M&E	新事業推進本部
生産拠点	広島  横浜  名古屋 	室蘭 	
製品	【樹脂製造・加工機械】 ・造粒機 ・フィルム・シート製造装置 ・二軸混練押出機 ・アフターサービス  【成形機】 ・プラスチック射出成形機 ・マグネシウム射出成形機 ・中空成形機 ・アフターサービス  【その他産業機械】 ・エキシマレーザアニール(ELA)装置 ・防衛関連機器 ・鉄道製品 ・ホットプレス ・ラミネータ ・成膜装置 ・アフターサービス 	【素形材製品】 ・原子炉圧力容器部材(シェル、ヘッド他) ・蒸気発生器部材  【クラッド製品】 ・クラッド鋼板  【エンジニアリングサービス】 ・プラント・インフラ鋼構造物及び工事 ・非破壊検査・分析検査サービス ・水素蓄圧機・水素吸蔵合金タンク  	【新事業】 - フォトニクス - 複合材料 - 金属材料
市場	石油化学 産業機械 自動車 IT 防衛	電力・鉄鋼 石油・天然ガス 自然エネルギー	新事業

売上高・営業利益・純利益の推移

(単位：億円)

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
売上高	2,201	2,175	1,980	2,137	2,387	2,525	2,485
産業機械事業	1,736	1,714	1,563	1,711	2,029	2,083	1,990
樹脂製造・加工機械	525	613	588	621	922	1,027	722
成形機	727	653	545	653	658	587	669
防衛関連機器	-	-	-	-	238	241	322
その他	204	448	430	437	211	228	277
FPD装置	164	-	-	-	-	-	-
連結会社	116	-	-	-	-	-	-
素形材・エンジニアリング事業	412	428	385	400	339	419	471
素形材製品（鋳鍛鋼品）	-	196	199	254	249	330	384
電力・原子力	125	-	-	-	-	-	-
クラッド鋼板・鋼管	130	128	105	60	-	-	-
エンジニアリング他	-	104	81	86	90	89	87
その他	95	-	-	-	-	-	-
連結会社	62	-	-	-	-	-	-
その他事業	52	32	31	26	18	22	24
営業利益	242	187	102	154	138	180	228
産業機械事業	235	192	139	177	189	204	175
素形材・エンジニアリング事業	26	27	18	13	△ 8	32	86
その他事業	3	△ 4	0	0	△ 4	0	1
純利益	199	93	68	139	119	142	179

※21.3期より、集計区分を変更（20.3期より組み替えて表示しています）。

- ・「産業機械事業」の「連結会社」としていた3社（ジーエムエンジニアリング社、ニチユマシナリー社、SM Platek社）を「樹脂製造・加工機械」に変更。
- ・「産業機械事業」の「FPD装置」「その他」「連結会社」を「その他」に変更。
- ・「素形材・エンジニアリング事業」の「鋳鍛鋼品」のうちの石油精製用圧力容器と、「その他事業」のうちの風力保守業務を、「素形材・エンジニアリング事業」の「エンジニアリング他」に変更。

主要な財産状況・キャッシュフロー等の推移

(単位：億円)

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
総資産	3,055	2,971	3,162	3,397	3,483	3,667	3,981
純資産	1,298	1,324	1,419	1,510	1,606	1,786	1,951
1株あたり純資産額（円）	1,746.91	1,778.94	1,908.76	2,031.29	2,162.18	2,404.83	2,625.13
自己資本比率（％）	42.0	44.0	44.4	44.0	45.7	48.3	48.5
自己資本利益率（％）	16.3	7.2	5.1	9.6	7.8	8.5	9.7
営業活動によるキャッシュフロー	11	189	147	223	△9	217	△45
投資活動によるキャッシュフロー	△13	△131	△32	△29	9	△68	△122
財務活動によるキャッシュフロー	△37	△61	27	△28	△201	△48	△57
現金及び現金同等物の期末残高	738	744	887	1,057	864	969	751

JSW Group

Purpose (パーパス)

JSWグループはなぜ社会に存在するのか

Material Revolution[®]

「Material Revolution[®]」の力で世界を持続可能で豊かにする。

Vision (ビジョン)

JSWグループはどこを目指すのか

社会課題を解決する産業機械と新素材の開発・実装を通じて
全てのステークホルダーに貢献する。

Value Creation Process (価値創造プロセス)

Vision (ビジョン) の実現に際し、独自の提供価値をどこに置くのか

JSWグループのコア・コンピタンス

「溶かす」「混ぜる」「固める」技術 **+** 「機械要素技術」「精密制御技術」

これらのコア・コンピタンスをより一層磨き、社会課題を解決する産業機械と新素材を開発・実装する「Value Creation Process (価値創造プロセス)」により、社会価値の創出と持続的な企業価値の向上を同時に実現していきます。

JSW 日本製鋼所